

平成 26 年度 市川市立図書館評価報告書

平成 27 年 11 月

1. 趣旨

この報告書は、「図書館法」(昭和 25 年法律第 118 号) 第 7 条の 3、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成 24 年文部科学省告示第 172 号)、「市川市立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則」(平成 21 年教育委員会規則第 6 号) 第 1 条の 2 及び「市川市立中央図書館の管理に関する規則」(平成 6 年教育委員会規則第 9 号) 第 2 条に基づき、平成 26 年度の市川市立図書館の運営状況について評価・分析を行いサービス向上に資するものである。

2. 評価内容

「市川市立図書館中期計画」(平成 23 年度～平成 25 年度及び平成 26 年度延長) の具体的な施策に沿って行った、取り組み内容と数値目標の達成度に基づき、平成 26 年度の市川市立図書館の評価を行った。

3. 評価の基準について

具体的な施策の各項目の実施目標に対して、数値目標の達成度と取り組みの内容を総合して、A～D の 4 段階評価とした。

実施内容	評価
目標どおり取り組みを実施し、目標を上回る成果があった。	A
目標どおり取り組みを実施し、一定の成果をあげた。	B
取り組みを実施したが、十分な成果をあげることができなかった。	C
実施できていない。課題の整理、計画の見直しが必要である。	D

4. 自己評価結果

平成 26 年度は、「市川市立図書館中期計画」の具体的な施策全 24 項目のうち、A 評価が 19 項目、B 評価が 5 項目という結果になった。特に、中期計画の 6 つの柱のうち、「情報拠点としての図書館」と「連携や協働で多様なサービスを展開する図書館」の 2 つについては、全ての項目で目標値を超えることができた。

細部においては、改善や工夫の余地があるものもあったが、総合的には全て「B」評価以上であったため、目標はほぼ達成でき一定の成果をあげたといえる。

5. 平成 26 年度市川市立図書館評価に対する外部有識者からの意見 (別紙)

外部有識者 2 名 (図書館学) から、平成 26 年度の市川市立図書館評価についてご意見をいただき、評価結果は妥当であると認められた。また、実施結果に対していただいた課題やアドバイスについては、今後の図書館運営に活かしていく。

「市川市立図書館中期計画」に基づく図書館評価結果（平成26年度）

市川市立図書館のサービス向上を図るため、「市川市立図書館中期計画」に沿って行った平成26年度の図書館運営について、取り組み内容と数値目標達成度に基づき、評価を行いましたので報告いたします。

1. 学びを支える図書館

施策の方向 「身近に図書館が利用できるよう、図書館ネットワークの整備」

具体的な施策	総合評価	結果	目標値等	
登録者数の拡大(登録者数)	B	130,171	152,000	人
図書館未設置区域への自動車図書館の巡回(利用者数)	A	5,898	5,700	人
利用者の利便性を高める、電算システムの整備	A	整備	整備	

評価 登録者数の拡大については、新規利用者を増やすため、例年以上に新聞や広報、フリーペーパー等で図書館のPRを行った。また、学校等への出張サービスの際には児童に対して図書館の利用を呼びかけた。有効期限が切れた利用者へ継続利用を案内し、登録者の増加には繋がったが、全体としては目標値に届かなかった。

自動車図書館については、新聞の取材に応じる等、周知活動を積極的に行い、結果として目標値を上回ったことは評価できる。

また、電算システムについては、スマートフォンや携帯電話のQRコード機能を利用して、Web-OPACの検索結果を表示させるスマート簡単検索「ALPACA」を開発し、運用を始め、利用者の利便性の向上に努めた。そのほか、障害者用パソコンと点字プリンターの更新を行なった。

課題 登録者数の拡大のため、各種イベントの実施と図書館のPRを積極的に行ったが、目標値には達しなかったため、次年度は、市民が利用登録をしやすい環境の整備を進めていく必要がある。

電算システムについては、スマートフォンに対応したWEBサービス機能の整備が課題である。

方向性 今後も登録者数の拡大のため、未登録者に対する図書館利用についてのPRを行なうとともに、図書館未設置地域にある、大野公民館図書室での図書館登録業務等の実施について検討を進め、利便性の向上に努める。また、スマートフォン向けWeb-OPACページを作成するなど、更なる整備を図っていく。

2. 情報拠点としての図書館

施策の方向 ①「様々な市民の学習要求に応えられる、蔵書の収集と維持」
②「ICタグによる蔵書管理」
③「レファレンスサービスの充実」

具体的な施策	総合評価	結果	目標値等	
図書資料の更新(受入冊数)-①	A	51,305	48,900	冊
ビデオからDVDへの移行(中央・駅南でのDVD受入点数)-①	A	264	150	点
それぞれの障害に適した資料の充実(各種資料の受入点数)-①	A	406	400	点
効果的な蔵書管理による、魅力的な棚揃えの実現(ICタグ付与・進行状況等)-②	A	行徳へ付与	地域館へ付与	
案内・回答機能の向上を通じた、市民の調査活動の積極的支援(レファレンス件数)-③	A	71,098	64,300	件
国立国会図書館主催の「レファレンス研修」及び県教育委員会主催の研修等への、職員の継続的な参加(一人当たり年2回の参加を目標とした人数)-③	A	132	106	人

評価 「情報拠点としての図書館」については、すべての項目で目標値を超えることができた。

資料収集に関しては、どの分野でも新しい情報を提供できるよう更新を図った。特に、平成26年度の年度別資料収集計画で目標に定めた、現代日本文学や絵本の更新等については、例年以上に寄贈資料を活用して資料の充実を図った。DVDに関しても、比較的価格を抑えた資料を中心に購入することにより、資料数を増やすことができた。

効率的な蔵書管理を実施していくために、平成26年度は行徳図書館の新規購入図書に対してICタグの貼付を開始することができた。

レファレンスに関しては、受付件数が昨年を大幅に上回り、地域館でのレファレンスも増加している。また、職員の研修への参加を全館で積極的に行い、レファレンスサービスの充実に繋がった。

課題 蔵書の構築に関しては、計画的に資料が更新されるよう継続的な資料費の確保が必要ではあるが、限られた資料費を十分に活かせる資料選定を行っていくことが課題である。また、レファレンスに関しては図書館のハイブリッド化に対応できるよう、研修により、更に個々のスキルアップを図っていかねばならない。

方向性 資料の選定については、引き続き蔵書構成や利用状況を分析して資料選定を行っていく。各図書館においては、それぞれの図書館のニーズや役割に応じた蔵書構成となるように留意するとともに、中央図書館では、市全体としての蔵書のバランスを考慮し調整を図っていく。

資料保存については、引き続き集密書架の設置を行い、効率的な蔵書管理を全館的に検討していく。

3. 子どもの成長をサポートする図書館

- 施策の方向 ①「発達に応じた豊かな読書のための環境の整備」
②「教育センターや学校図書館との連携」

具体的な施策	総合評価	結果	目標値等	
子どもの知識欲を満たす資料や、蔵書の核となる資料の更新(受入冊数) -①	B	9,736	10,000	冊
様々な年齢層に対する読み聞かせの会を実施(全館での参加者)-①	A	2,787	2,300	人
子どもや周囲の大人が本を選ぶ参考となるブックリストの作成と配布 -①	A	作成配布	作成配布	
新指導要領に即した学校ネットワーク用図書を更新(受入冊数) -②	A	229	200	冊
中学校向け学級文庫の運用開始と小学校向け学級文庫の更新 -②	A	買い替え	買い替え	
教育センターや学校図書館との連携の推進(貸出依頼の受付件数)-②	A	544	500	件

評価 資料の更新については、目標値にはわずかに届かなかったが、新しい情報を提供できるよう資料を購入し、利用頻度の高い絵本や読み物については寄贈資料も活用して更新に努めた。学校ネットワーク用図書については、地域資料の充実に努め、目標値を上回ることができた。

読み聞かせの会への参加者は目標値を大幅に超え、子ども向けの新しいイベント「ぬいぐるみのおとまり会」や、おとなに対する子どもの本の相談会「ほかほかサロン」など充実した行事も実施することができた。

ブックリストについては、小学生向けのリスト「本のほけつと」の発行と配布だけでなく、年齢別幼児向けリスト「よんであげたいえほん」を市内各保育園・幼稚園に配布することができた。

教育センターや学校図書館と連携した事業(学校図書館支援センター事業)では、各校から積極的な貸出依頼があった。

課題 定例の読み聞かせの会の他、季節のおたのしみ会等を実施して、行事への参加者は増加したが、今後も子どもたちに継続して来館してもらうような方策が必要である。

また、資料については、計画的な更新のための資料費の確保と資料選定が引き続き必要である。

方向性 子どもたちの図書館利用を促進するため、イベント等について図書館ホームページや各メディアから幅広く情報を発信するとともに、学校やこども館等の子育てに関わる部署や、文学ミュージアム等関連機関と連携を図り、図書館サービスについての周知に努める。また、子どもの本についての大人に対する講座等の開催頻度や内容を見直していく。

4. 地域の文化を育む図書館

- 施策の方向 「市川市の歴史・文化の保存と継承」

具体的な施策	総合評価	結果	目標値等	
地域行政資料の収集と整理(受入冊数)	B	1,437	1,500	冊
市民の著作物(特別コレクション含む)の収集と整理(受入冊数)	A	238	150	冊
地域行政情報のホームページからの発信	A	発信	発信	

評価 地域行政資料の収集は、目標値に達することはできなかったが、寄贈を中心に、新刊書から古書まで積極的に収集を行った。市民の著作物の収集については、目標を上回ることができた。また、集密書架の増設により書庫内資料の再配置を行い、地域行政資料の保存スペースをわずかではあるが増やすことができた。

市制施行80周年記念事業の一環として、中央図書館のガラスケースや絵画コーナーを利用し、市川市の昭和20～30年代の新聞記事や昭和初期の地域案内などの資料を展示し、地域資料を有効活用することができた。また中央図書館では、著作権保護期間が満了した市川市の地図を電子化し、Web-OPACで公開した。

ホームページからの情報発信については、市川ゆかりの作家のページ「大久保康雄」「小暮青風」「本山桂川」を新たに作成した。

課題 中央図書館では、地域行政資料を永く保存していくための十分なスペースの確保と資料の劣化対策が課題となっている。また、収集保存している資料について、広く市民が利用できる環境を整備する必要がある。

方向性 全館で地域行政資料の積極的な収集及び受入れに努める。中央図書館では、増加した書庫の保存スペースを利用し、地域館から保管転換された地域行政資料の整理を進めていく。また、資料の劣化対策として、著作権保護期間満了の資料の電子化等も引き続き計画していく。

地域行政資料を広く活用できるように、資料の整理を行い、ホームページ等を利用した情報発信を行っていく。

5. 連携や協働で多様なサービスを展開する図書館

- 施策の方向 ①「市民ボランティアとの連携の強化と活動のバックアップ」
②「市内外の関係機関とのネットワークの充実による、質の高いサービスの提供」

具体的な施策	総合評価	結果	目標値等	
「市川図書館友の会」との連携(連携回数)*-①	A	10	4	回
障害者サービス団体への障害者向資料の作成の依頼(依頼による作成点数)-②	A	26	20	点
大学附属図書館への紹介状の発行(発行回数)-②	A	107	100	回

*中期計画では友の会講座への講師派遣回数としていたが、友の会の活動計画により回数は異なるため様々な活動での連携回数とした。

評価 図書館と市川図書館友の会との連携としては、リサイクルブック市の共催や来館者アンケートの配布、夏休み体験ボランティアの受け入れ、友の会講座への講師派遣などを例年通り行った。また、中央図書館開館20周年記念事業では、星野直子氏の講演会の開催や、図書館グッズの作成等に関わる新しい面での協力・連携を行ない、目標値を大幅に上回ることができた。
障害者向資料である、布のおもちゃ・DAISY図書等の作成は、関連するボランティア団体の協力により、目標値を上回る点数が作成され、資料の充実を図ることができた。
紹介状発行のうち、大きな割合を占める千葉商科大学附属図書館の紹介状発行希望者は増加傾向にあり、大学図書館の利用についての周知が進んでいると思われる。

課題 ボランティア活動の拡充と図書館サービスの充実の相乗効果が生まれるよう、ボランティア団体と、よりきめ細やかな連携をとっていく必要がある。大学との連携では、大学図書館の利用のための紹介状の発行の他、積極的な情報交換や新たな連携が課題である。

方向性 生涯学習に関わる市民ボランティアや関連機関との連携を強化していく。特に市内の大学とは、今後更にイベント等に関する情報交換や協力を行うなど、連携を進めていく。

6. まちづくりを支える図書館

- 施策の方向 ①「市民生活に必要な情報の取得と積極的な発信」
②「議会図書室との連携」

具体的な施策	総合評価	結果	目標値等	
行政各部署と連携した、地域や行政に関わる特集展示の実施(実施回数)-①	A	11	6	回
地域行政資料の収集と整理(受入冊数)-①	B	1,437	1,500	冊
議会図書室と連携した、議員の調査研究のサポート-②	B	実施	充実	

評価 行政各部署と連携した特集展示は、環境政策課、保健センター、国際交流課、子育て支援課等と実施し、中央図書館だけでなく地域館でも行った結果、目標値を上回ることができた。中央図書館開館20周年記念事業として、「市川市の図書館ポスター・標語作品」募集を行い、幼稚園、小中学校、教育センター、指導課の協力を得て審査・発表をし、市内全図書館で巡回展示をしたほか、平成25年度に引き続き、特集展示と連携した市民向け講座を外部講師を招いて開催した。そのほか、新たに市の博物館や動植物園等が発行する刊行物の販売を開始した。地域行政資料の収集・受入は全館で進めており、市民に必要な情報提供に繋がった。
議会図書室との連携では、議会事務局を通じ、図書館データベース案内の議員への配布や、図書館視察の受入を行なった。

課題 図書館が行政PRの拠点として位置付けられるよう、全館で行政各部署と連携し、市民への情報発信を行うこと、また、図書館から行政各部署へ向けた定期的なPRを行うことが、引き続きの課題である。

方向性 行政各部署と連携した講座や展示などを企画し、積極的に市民への情報発信を行う。また、図書館で利用できるデータベース等、レファレンスツール情報を行政各部署にPRしていく。

平成26年度 総合結果

平成26年度は、6つの柱のうち、2.「情報拠点としての図書館」と5.「連携や協働で多様なサービスを展開する図書館」の全ての項目で、目標値を超えることができた。レファレンス受付数は昨年を大幅に上回り、行徳図書館資料へのICタグの貼付が始まり、効率的な蔵書管理に向けて前進した。中央図書館開館20周年のイベントでは、図書館ボランティアから様々な協力を得ることができ、多くの市民に参加してもらい、目標通り連携によるサービスを展開することができた。

そのほかにも、3.「子ども成長をサポートする図書館」では、新たなイベントを開催するなど活発な運営を行うことができ、6.「まちづくりをサポートする図書館」では、関連機関と連携した事業を増やし、地域行政資料の計画的収集を進め、地域にとって有効なサービスを展開していくための基盤作りができた。

一方、昨年度からの課題であった登録者の拡大については、様々なイベントや積極的な図書館のPRを行い利用推進に取り組んだが、目標値に届かなかった。今後はPRに加え、利用登録等がしやすい環境整備について検討し、広く市民が図書館サービスを受けられるよう努めていく。

総合的には、全24項目中、A評価が19項目、B評価が5項目となり、全てB評価以上であったため、平成26年度の目標はほぼ達成でき、一定の成果を上げることができたといえる。

(別紙)

外部有識者からの意見

平成 26 年度の図書館の自己評価と今後の課題等について、外部有識者(図書館学)2 名から意見をいただいた。

1. 学びを支える図書館

- ・登録者数の増加は重点課題の一つです。小学校、幼稚園、保育園の子どもたちをターゲットに、これらの施設との連携により、図書館に出向かなくても当該施設で登録を実施することで、同居家族への波及も目指した図書館利用をPRする必要があります。
- ・登録者数拡大について相応の努力がなされている。図書館利用の「入口」として利用登録は重要であることを踏まえ、学校以外の地域施設等にも出向いて未登録者に直接、呼びかける機会が見いだされるとよいのではないかと。ニーズの高まりが予想される OPAC のスマートフォン対応は、スムーズな進捗を期待したい。

2. 情報拠点としての図書館

- ・資料の収集に工夫が見られ、レファレンスサービスも従来から高いレベルにあると思います。特に問題はありません。
- ・時代に即した資料の内容・形態の拡充に向けて着実に取り組みが進められている。各図書館のニーズを踏まえた資料選定は重要である。今後は電子情報を含めた利用者の情報利用の実態もさらに踏まえていく必要がある。注力しているレファレンスサービスへの取り組みの成果が件数の増加として現れていることは高く評価できる。

3. 子どもの成長をサポートする図書館

- ・学校図書館への支援は公立図書館の重要なミッションです。学校向けの読書資源の整備に加え、ブックトークやビブリオバトルなど、児童生徒に読書を直接働きかけるイベントをさらに実施する必要があります。
- ・読書活動の促進に向けて積極的・安定的な取り組みが進められている。なかなか難しいが、行事などがその後の読書習慣にどのような影響・効果を及ぼしているかを把握できる機会が持てるとなおよいと考える。学校図書館との協力にあたっては、特に所蔵資料について、役割分担の在り方を相互に確認しながら進めていくことがさらに重要となろう。

4. 地域の文化を育む図書館

- ・地域資料の収集、整理、保存、提供は公立図書館の重要なミッションです。それらのホームページからの発信も期待される場所です。特別コレクションは、所蔵数が増えると制御しづらくなりますので、受入れと運用の細則を詰めておく必要があります。
- ・公立図書館の重要な役割である地域行政資料について、着実な対応がなされている。なお、冊数も重要ではあるが、むしろ必要な資料がどのくらいカバーできているか(収集率)も重要であろう。所蔵資料については、特に代替の効かないものを中心に、電子化を含めた劣化対策を滞りなく進めることを期待したい。

5. 連携や協働で多様なサービスを展開する図書館

- ・図書館友の会などのボランティア団体は、豊富な活動実績を有していると評価できます。それらの活動が持続可能となるように、活動の場の提供や動機づけなど、参加する市民の幅を広げるために、さらに良好な関係を展開する必要があります。
- ・望ましい「公共」サービスを構築するために、市民(ボランティア)との協力は大変重要である。サービスの質保証に向けた取り組み(研修など)、新たなボランティアの開拓、市民の多様な関わり方の検討なども大切であることも踏まえつつ、今後のさらなる拡充がなされることを期待したい。

6. まちづくりを支える図書館

- ・市役所の各部署や議会図書室との連携は、図書館の基盤を固めるために重要なことです。その前提として、市の職員と議員の個々に対し、図書館の有用性を知る利用者となるように働きかけていく必要があります。
- ・各部署と積極的な連携が展開されている様子が見て取れる。連携自体は手段に過ぎず、目的は市民サービスの向上、ひいてはよりよいまちづくりにあることを踏まえ、今後も市民のニーズを踏まえた連携の相手・内容をさらに検討しながら進めてほしい。「行政 PR の拠点」として位置づけることは、今後の図書館の役割として重要である。

総評

- ・評価は妥当だと考えます。個々の図書館活動が高いレベルで定着しているだけに、今後に劇的な発展を望むのは難しいかもしれませんが。県内有数の公立図書館として、「図書館らしい図書館」を目指し、新しい試みにチャレンジしつつ、これまでと同様に、地道な努力を積み重ねられることを期待しています。
- ・全体を通して妥当な評価がなされている。指標の設定、数値目標もおおむね適切であり、また、すべてが A または A に近い B、および実施という結果であったことは大変高く評価できる。職員のたゆまぬ努力がうかがえる。なお、各施策の目的を考慮した場合、数値(数量)が高いほど好ましいとは必ずしもいえない指標も含まれていると思われることから、次年度以降においては、必要に応じて、解釈に留意したり指標を見直したりすることも含めて、いっそう効率的かつ効果的な評価活動がなされることを期待したい。